

令和3年度

# 決算の概要



綾瀬市

# 目次

総括	3
決算の規模	4
一般会計決算の概要	
(1) 歳入	
① 款別決算	6
② 市税の推移	6
③ 市税の決算	7
④ 自主財源と依存財源	8
⑤ 綾瀬市活性化応援寄附金の実績	9
⑥ 厚木基地関連の歳入	9
(2) 歳出	
① 款別決算	10
② 性質別決算	11
③ 性質別決算額の推移	12
市債及び基金の状況	13
財政指標等の状況	15
新規・拡充事業等の効果	17
綾瀬市総合計画2030 戦略プロジェクト	38
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の使途	41
消費税引き上げ分の地方消費税などの使途	45
特別会計（3会計）	
・国民健康保険事業	48
・介護保険事業	52
・後期高齢者医療事業	56
公営企業会計（1会計）	
・公共下水道事業	58
補助交付金の概要及び効果	62
地方債の発行（借入）状況	75
(資料編)	
・一般会計歳出節別集計表	80
・一般会計歳出性質別集計表	84
・市債の状況（一般会計）	86
・市債の状況（公共下水道事業会計）	88

※ 掲載している金額は、表示単位未満を四捨五入しています。また、金額、構成比などの各数値は、個々の積み上げと合計額等が一致しない場合があります。なお、「決算の規模」から「財政指標の状況等」、「特別会計」、「公営企業会計」内の説明は、1千万円未満を四捨五入しています。

※ 掲載している人口は、原則としてR4.3.31現在の住民基本台帳人口を使用しています。

# 総括

**Withコロナ時代を見据えた政策を展開するとともに、  
持続的に成長・発展するまちづくりに向けた事業を着実に実施！！**



3年度は、新たに策定した『綾瀬市総合計画2030』における15の戦略プロジェクトを基に「活力と魅力に満ちた綾瀬」のさらなる向上に向けて編成した当初予算に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のほか、低迷していた地域経済の活性化や国が実施する給付事業などに対応すべく、14回にわたる補正予算を通じ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを活用した中で、様々な事業において適切かつスピード感を持って取り組みました。

## ① 都市づくり

市内道路ネットワーク構築のため、幹線道路、地区幹線道路等の拡幅整備や、インターチェンジ開通による交通課題等を把握したほか、公共交通の利便性向上を図るため、市内公共交通（コミュニティバス）の再編に向けたアンケート調査を実施し、利用状況や要望を把握しました。



## ③ 地域福祉社会の実現

コロナ禍においても、高齢者の社会参加を促進するため、求職者や地域活動希望者等のニーズに合わせた相談・支援に取り組みました。

また、生活習慣病の重症化予防のため、40歳から74歳までを対象に重症化予防の更なる強化と新たなアプローチとして、75歳以上の方に対し血糖値等の結果に基づき、市の保健師と新たに配置した管理栄養士により個別支援を実施しました。

## ② 産業の活性化

アフターコロナ時代を見据えた新たな取り組みを支援するため、工業では市内企業に対し、中小企業強靱化推進補助金を交付し、経営基盤及び競争力の強化を促進するとともに、「あやせ工場スマートナビ」を通して採択事例を市内外の企業へ周知したほか、商業では、市内商業者に対し、除菌空気清浄機やキャッシュレス決済システムの導入など、新しい生活様式への環境整備のほか、テイクアウトやオンラインビジネスなど新たな事業展開に対する臨時支援金を支給しました。

## ④ 子ども・女性政策

待機児童の解消に向け、定員等の増を行った保育所に対し、給付費単価の減少分を補てんする補助を実施したほか、子育て世帯の多様なニーズに対応するため、商品券事業のリニューアルにより、経済的負担や不安の軽減を図るとともに、利便性の向上につなかりました。

また、令和2年度に購入した児童・生徒一人1台タブレット端末を授業で活用するため、ICT学習支援員を各小・中学校に週1回配置し、ICT機器のトラブル対応や授業における活用を支援しました。

## ⑤ 都市の質の向上

スポーツやイベントができる光綾公園多目的フィールドの建設及び駐車場の整備により、市民の憩いの場となる魅力あふれる公園づくりの進捗が図られたほか、災害時に避難所となる学校へのマンホールトイレの設置や、上土棚地区に防災拠点として防災倉庫を整備し、避難所の質の向上と各避難所への追加支援の態勢を強化するなど、災害への備えに対しての充実を図りました。



# 決算の規模

## (1) 一般会計

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	比 較	
			増 減	増減率
歳 入	36,529,874	38,755,192	△2,225,318	△5.7
歳 出	33,355,785	37,064,578	△3,708,793	△10.0
差 引	3,174,089	1,690,614	1,483,475	87.7
翌年度へ繰り 越すべき財源	58,648	363,881	△305,233	△83.9
実質収支	3,115,441	1,326,733	1,788,708	134.8

### 概要

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入は**365億3千万円**で**22億3千万円**の減、歳出は**333億6千万円**で**37億1千万円**の減となりました。実質収支については、地方交付税や市税、地方消費税交付金などの歳入が当初予算額を大幅に上回ったほか、新型コロナウイルスワクチン接種事業等に伴う国庫返還金が含まれていることなどにより、**31億2千万円**で、**17億9千万円**の増となっています。

歳出については、新型コロナウイルスワクチン接種事業の本格化や、子育て世帯に対する臨時特別支援給付金給付事業、住民税非課税世帯に対する臨時特別支援事業などのコロナ対策事業の実施により増となった一方、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業や児童・生徒一人1台のタブレット端末の整備事業の完了などにより、歳出額が大きく減となっています。これにより、歳入決算額においても国庫支出金が大幅に減となっています。

3年度の主な事業として、光綾公園の多目的フィールドや駐車場の整備工事、土地開発公社からの寄附に伴う公共施設等総合管理基金への積立などのほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市民の消費喚起や地域経済の活性化を図るための住宅リフォーム工事の支援、災害時などの対応として整備した南部防災拠点や市民文化センターにおける防災トイレの整備、中小製造企業の経営の強靱化に対する支援、経済的に安心して出産に臨めるよう支援する妊婦支援特別給付金の給付など、新型コロナウイルスに大きく影響を受けた方々に対する支援事業を実施しました。



## (2) 特別会計

### (3 会計)

(単位：千円・%)

区 分	令和 3 年度 決 算 額	令和 2 年度 決 算 額	比 較	
			増 減	増 減 率
歳 入	15,781,643	15,327,202	454,441	3.0
歳 出	15,629,122	15,201,225	427,897	2.8
差 引	152,521	125,977	26,544	21.1

#### 概要

特別会計全体の前年度比は、歳入が**4億5千万円**の増、歳出が**4億3千万円**の増となっています。

国民健康保険事業では、受診件数の増加等により保険給付費が増となったほか、介護保険事業では、要介護認定者の増加等による保険給付費の増、後期高齢者医療事業では一般会計から移管した健康診査の実施や広域連合が行う医療給付等に充当するための負担金が増となっています。

(各特別会計の詳細は、48～57 ページを参照)



## (3) 公営企業会計

(単位：千円・%)

区 分	令和 3 年度 決 算 額	令和 2 年度 決 算 額	比 較	
			増 減	増 減 率
収益的収入	3,027,234	3,061,380	△34,146	△1.1
収益的支出	2,360,202	2,438,517	△78,315	△3.2
資本的収入	1,102,692	470,684	632,008	134.3
資本的支出	2,261,903	1,856,642	405,261	21.8

#### 概要

公共下水道事業会計では、下水道使用料や一般会計からの補助金などの収益的収入は**30億3千万円**、維持管理費や減価償却費などの収益的支出は**23億6千万円**となっています。

また、建設改良事業に充てる企業債や国庫補助金などの資本的収入は、**11億円**、建設改良に係る工事費や企業債に係る元金償還金などの資本的支出は、**22億6千万円**となっています。

(詳細は、58～61 ページを参照)

# 一般会計決算の概要

一般会計の歳入は、**365億3千万円**、対前年度比**5.7%**の減となっています。

また、一般会計の歳出は、**333億6千万円**、対前年度比**10.0%**の減となっています。

## (1) 歳入

### ① 款別決算

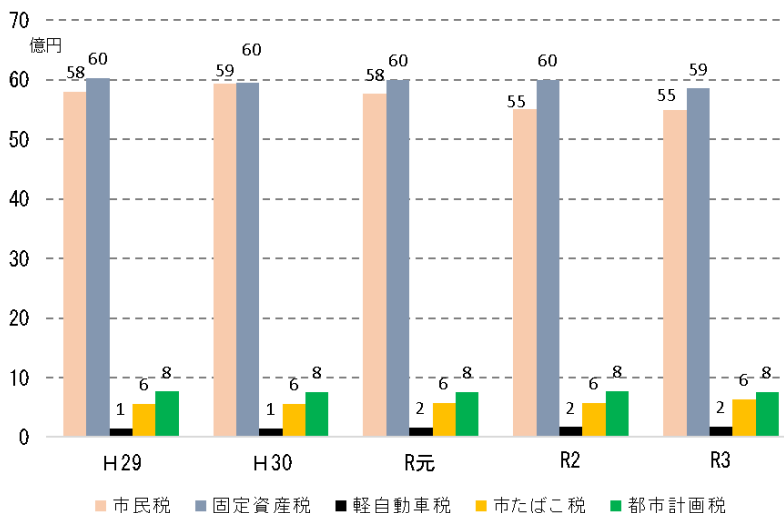
(単位：千円・%)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
市 税	12,908,131	35.3	13,014,635	33.6	△106,504	△0.8
地 方 譲 与 税	178,291	0.5	174,527	0.5	3,764	2.2
交 付 金	2,352,096	6.3	2,054,570	5.3	297,526	14.5
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,235,706	3.4	1,240,299	3.2	△4,593	△0.4
地 方 特 例 交 付 金	260,024	0.7	126,230	0.3	133,794	106.0
地 方 交 付 税	2,026,681	5.6	1,220,771	3.2	805,910	66.0
国 庫 支 出 金	9,738,630	26.7	14,938,857	38.5	△5,200,227	△34.8
県 支 出 金	1,923,558	5.3	2,174,142	5.6	△250,584	△11.5
財 産 収 入	97,186	0.3	95,066	0.2	2,120	2.2
繰 入 金	335,955	0.9	377,377	1.0	△41,422	△11.0
繰 越 金	1,690,614	4.6	957,510	2.5	733,104	76.6
市 債	1,782,700	4.9	1,021,100	2.6	761,600	74.6
そ の 他	2,000,302	5.5	1,360,108	3.5	640,194	47.1
合 計	36,529,874	100.0	38,755,192	100.0	△2,225,318	△5.7

※ 交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金の合計です。

※ その他は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、諸収入の合計です。

### ② 市税の推移



固定資産税は、これまで60億円で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による軽減措置などにより、**1億4千万円**の減となっています。



### ③ 市税の決算

(単位：千円・%)

税目	区分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	増減率
市民税	個人	5,495,226	5,505,225	△9,999	△0.2
	均等割	4,698,839	4,803,784	△104,945	△2.2
	所得割	147,861	148,287	△426	△0.3
	前年度以前繰越分	4,495,428	4,591,072	△95,644	△2.1
	法人	55,550	64,425	△8,875	△13.8
	均等割	796,387	701,441	94,946	13.5
	法人税割	249,228	240,937	8,291	3.4
	前年度以前繰越分	544,352	458,414	85,938	18.7
固定資産税	前年度以前繰越分	2,807	2,090	717	34.3
	純固定資産税	5,850,741	5,992,279	△141,538	△2.4
	土地	5,810,280	5,951,723	△141,443	△2.4
	家屋	2,781,140	2,777,281	3,859	0.1
	償却資産	2,059,605	2,142,362	△82,757	△3.9
	前年度以前繰越分	930,195	1,005,803	△75,608	△7.5
国有資産等所在 市町村交付金	39,340	26,277	13,063	49.7	
軽自動車税	40,461	40,556	△95	△0.2	
	環境性能割	174,759	169,292	5,467	3.2
	種別割	6,592	5,904	688	11.7
	前年度以前繰越分	166,256	161,068	5,188	3.2
市たばこ税	1,911	2,320	△409	△17.6	
都市計画税 ※	631,516	578,120	53,396	9.2	
	都市計画税 ※	755,889	769,719	△13,830	△1.8
	土地	475,525	476,530	△1,005	△0.2
	家屋	276,267	288,869	△12,602	△4.4
前年度以前繰越分	4,097	4,320	△223	△5.2	
合計	12,908,131	13,014,635	△106,504	△0.8	
	現年分計	12,804,426	12,915,203	△110,777	△0.9
	前年度以前繰越分計	103,705	99,432	4,273	4.3

※ 都市計画税は、主に街路事業、下水道事業に使われています。

市税は、前年度比**1億1千万円、0.8%**の減となっています。

主な減の要因は、固定資産税において、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う軽減措置により**1億4千万円、2.4%**の減となったことです。

市民税においては、総所得金額の減により個人市民税が**1億円**の減となりましたが、法人市民税は一部企業の増益により**9千万円**の増となり市民税としては横ばいでした。

その他の税においては、市たばこ税では税率の引き上げ、軽自動車税では登録台数の増加などにより増となった一方、都市計画税では新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う軽減措置により減となっています。

#### ④ 自主財源と依存財源

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
自主財源	市 税	12,908,131	35.3	13,014,635	33.6	△106,504	△0.8
	繰越金	1,690,614	4.6	957,510	2.5	733,104	76.6
	寄附金	1,393,537	3.8	714,732	1.8	678,805	95.0
	諸収入	324,600	0.9	325,463	0.8	△863	△0.3
	使用料及び手数料	144,600	0.4	144,786	0.4	△186	△0.1
	分担金及び負担金	137,368	0.4	149,719	0.4	△12,351	△8.2
	財産収入	97,186	0.3	95,066	0.2	2,120	2.2
	繰入金	56,214	0.2	77,377	0.2	△21,163	△27.4
	小計	16,752,250	45.9	15,479,288	39.9	1,272,962	8.2
依存財源	国庫支出金	9,738,630	26.7	14,938,857	38.5	△5,200,227	△34.8
	地方交付税	2,026,681	5.5	1,220,771	3.2	805,910	66.0
	地方消費税交付金	1,932,952	5.3	1,778,221	4.6	154,731	8.7
	県支出金	1,923,558	5.3	2,174,142	5.6	△250,584	△11.5
	市債	1,782,700	4.9	1,021,100	2.6	761,600	74.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,235,706	3.4	1,240,299	3.2	△4,593	△0.4
	繰入金※	279,741	0.8	300,000	0.8	△20,259	△6.8
	地方特例交付金	260,024	0.7	126,230	0.3	133,794	106.0
	地方譲与税	178,291	0.5	174,527	0.5	3,764	2.2
	法人事業税交付金	159,171	0.4	86,066	0.2	73,105	84.9
	株式等譲渡所得割交付金	108,135	0.3	68,643	0.2	39,492	57.5
	配当割交付金	85,043	0.2	58,025	0.2	27,018	46.6
	環境性能割交付金	33,200	0.1	30,831	0.1	2,369	7.7
	ゴルフ場利用税交付金	14,418	0.0	11,919	0.0	2,499	21.0
	交通安全対策特別交付金	13,465	0.0	13,999	0.0	△534	△3.8
	利子割交付金	5,713	0.0	6,866	0.0	△1,153	△16.8
諸収入※	196	0.0	25,408	0.1	△25,212	△99.2	
小計	19,777,624	54.1	23,275,904	60.1	△3,498,280	△15.0	
合計	36,529,874	100.0	38,755,192	100.0	△2,225,318	△5.7	

(注) 構成比の小計は、各歳入科目の合計と一致しない場合があります。

※依存財源の繰入金については、特定防衛施設周辺整備調整交付金基金からの繰入金です。

※依存財源の諸収入については、中日本高速道路(株)からの受託事業収入です。

地方公共団体が自主的に収入しうる財源の歳入総額に占める割合を指す自主財源比率は、前年度を**6.0ポイント**上回る**45.9%**となっています。

自主財源比率が増加した主な原因は、普通交付税が国税収入の増に伴う再算定により増となったものの、令和2年度に実施した特別定額給付金事業の財源である国庫支出金が大幅に減少したことにより、全体に占める依存財源の割合が大幅に減となったためです。

また、自主財源においては、市税が減となっているものの、繰越金や土地開発公社等からの寄附金が増加したことにより、自主財源全体では増となっております。



### ⑤ 綾瀬市活性化応援寄附金の実績

本市への寄附金額等  
(綾瀬市活性化応援寄附金のみ)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
件数	7,912件	12,778件	8,372件
金額	380,981千円	694,807千円	466,766千円

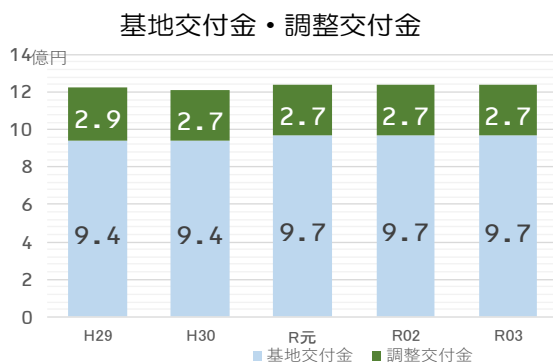
(参考) 他市町村への寄附による市民税への影響額等

	令和3年度
件数	2,493件
金額	△ 91,903千円

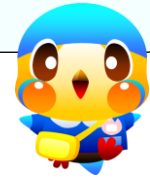
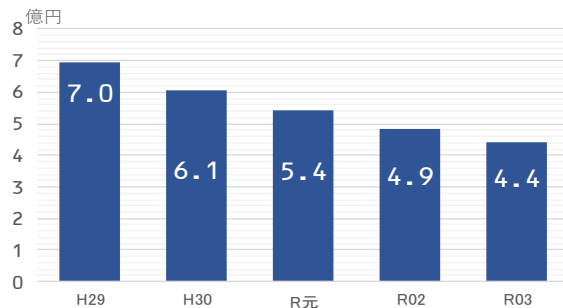
ふるさと納税は、本市のファン獲得と知名度向上を図るとともに、名産品や地場産物等の全国的な販路拡大のきっかけづくりや、ブランド力の更なる向上等につなげることを目的として実施しており、本市の活性化に資する事業の推進のための財源として、「待機児童解消に向けた取り組み」、「工業系新市街地の整備」や「にこにこ・しあわせ子育て商品券の支給」等に活用しました。

### ⑥ 厚木基地関連の歳入

#### ●厚木基地関連歳入（交付金）決算額の推移（5年間）



#### 9条交付金



#### 《基地交付金》

国が所有する防衛施設が、市町村の面積を占有する影響や、固定資産税が非課税であることを考慮して交付される、総務省所管の一般財源の交付金で、3年度決算額は、**9億7千万円**となりました。

#### 《調整交付金》

基地交付金の対象外である米軍資産等に係る固定資産税や米軍人等に係る市町村民税等の非課税措置による影響を考慮して交付される、総務省所管の一般財源の交付金で、3年度決算額は、**2億7千万円**となりました。

#### 《9条交付金》

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条に基づき、周辺地域に及ぼす影響が特に大きい特定防衛施設（防衛大臣が指定）の周辺地域に所在する市町村が行う公共用施設の整備や特定事業に充てることができる防衛省所管の交付金で、空母艦載機部隊岩国移駐が平成29年度末に完了して以降、航空機の離着陸回数等の運用態様の変化に伴う減額が続いており、3年度決算額は**4億4千万円**となりました。

#### ●厚木基地関連歳入（補助金）を活用した事業（3年度）

(単位：千円)

根拠法令等	内容	対象事業（所管課）	補助対象事業費	補助金額
法第3条 (障害防止)	基地の障害を防ぐための学校などの公共施設の防音工事に係る経費を対象とする補助金	寺尾小学校空調設備機能復旧事業（教育総務課）	147,474	110,604
法第8条 (民生安定)	基地の影響を受けている住民の生活環境を向上させるための公共施設や市道整備、消防車両購入等に係る費用を対象とする補助金	光綾公園再整備事業（みどり公園課）	215,817	143,878
		高規格救急自動車購入（消防総務課）	28,492	18,994

## (2) 歳出

### ① 款別決算

(単位：千円・%)

款	令和3年度				令和2年度		比較	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	増減	増減率
1 議会費	267,901	263,712	0.8	98.4	252,754	0.7	10,958	4.3
2 総務費	6,273,010	5,705,960	17.1	91.0	12,349,304	33.3	△6,643,344	△53.8
3 民生費	15,208,046	14,057,461	42.1	92.4	11,756,984	31.7	2,300,477	19.6
4 衛生費	3,950,591	3,461,660	10.4	87.6	2,016,283	5.4	1,445,377	71.7
5 労働費	42,722	40,565	0.1	95.0	41,271	0.1	△706	△1.7
6 農林水産業費	129,994	120,466	0.4	92.7	366,654	1.0	△246,188	△67.1
7 商工費	376,330	307,696	0.9	81.8	506,902	1.4	△199,206	△39.3
8 土木費	4,702,398	3,462,859	10.4	73.6	3,414,637	9.2	48,222	1.4
9 消防費	1,332,924	1,287,676	3.9	96.6	1,472,038	4.0	△184,362	△12.5
10 教育費	3,235,501	2,646,104	7.9	81.8	3,054,242	8.2	△408,138	△13.4
11 公債費	2,007,300	2,001,219	6.0	99.7	1,832,729	5.0	168,490	9.2
12 諸支出金	1,602	407	0.0	25.4	780	0.0	△373	△47.8
13 予備費	30,583							
合計	37,558,902	33,355,785	100.0	88.8	37,064,578	100.0	△3,708,793	△10.0

#### 総務費

公共施設等総合管理基金及び財政調整基金への積立金や職員の退職手当などが増となった一方、特別定額給付金の事業完了や活性化応援寄附金事業の実施に伴う返礼品等の減などにより、**66億4千万円、53.8%**の減となっています。

#### 民生費

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた子育て世帯や住民税非課税世帯等への給付金給付事業実施のほか、受診件数の増加に伴う保険給付費の増による国民健康保険事業特別会計繰出金の増などにより、**23億円、19.6%**の増となっています。

#### 農林水産業費

令和2年度に実施した養豚農家に対する施設整備補助事業の完了などにより、**2億5千万円、67.1%**の減となっています。

#### 衛生費

新型コロナウイルスワクチン接種事業の進捗や高座清掃施設組合への負担金の増などにより、**14億5千万円、71.7%**の増となっています。

#### 教育費

IIMURO GLASS 綾瀬市民スポーツセンターの外壁改修による増の一方、児童・生徒一人1台端末整備事業の完了などにより**4億1千万円、13.4%**の減となっています。

## ② 性質別決算

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	増減率
義務的経費	17,648,350	52.9	15,419,608	41.6	2,228,742	14.5
人件費	5,985,978	17.9	5,917,416	16.0	68,562	1.2
うち職員給	3,980,332	11.9	3,976,064	10.7	4,268	0.1
扶助費	9,661,153	29.0	7,674,874	20.7	1,986,279	25.9
公債費	2,001,219	6.0	1,827,318	4.9	173,901	9.5
投資的経費	2,011,469	6.0	2,386,224	6.5	△374,755	△15.7
普通建設事業費	2,011,469	6.0	2,386,224	6.5	△374,755	△15.7
内						
補助事業	1,306,204	3.9	1,504,176	4.1	△197,972	△13.2
単独事業	705,126	2.1	871,421	2.4	△166,295	△19.1
内						
その他	139	0.0	10,627	0.0	△10,488	△98.7
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
物件費	5,175,640	15.5	4,452,052	12.0	723,588	16.3
補助費等	3,170,777	9.5	11,370,094	30.7	△8,199,317	△72.1
繰出金	2,605,505	7.8	2,608,728	7.0	△3,223	△0.1
積立金	2,588,304	7.8	674,661	1.8	1,913,643	283.6
維持補修費	93,882	0.3	114,063	0.3	△20,181	△17.7
投資及び出資金	31,498	0.1	7,883	0.0	23,615	299.6
貸付金	30,360	0.1	31,265	0.1	△905	△2.9
合 計	33,355,785	100.0	37,064,578	100.0	△3,708,793	△10.0

### 扶助費

扶助費は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の増（**6億円、+6億円**）、感染症拡大により経済的に影響を受けた子育て世帯に対する子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の増（**13億1千万円、+13億1千万円**）等により、全体で増（**+19億9千万円、+25.9%**）となっています。

### 補助費等

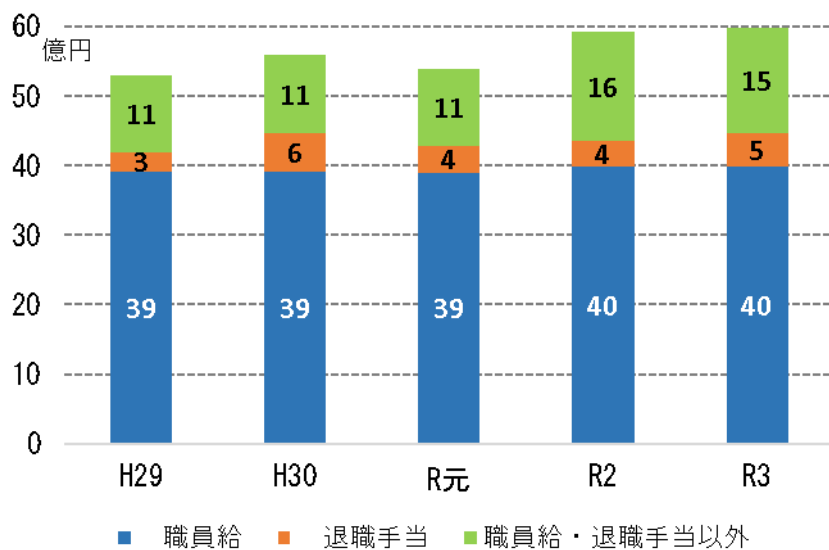
補助費等は、高座清掃施設組合への負担金の増（**6億7千万円、+1億7千万円**）や市内企業の経営基盤及び競争力強化に係る助成事業の実施（**1億円、+7千万円**）等があった一方、特別定額給付の事業完了（**▲85億円**）や中小企業事業継続支援臨時給付金の完了（**▲1億3千万円**）などにより、大幅な減（**▲82億円、▲72.1%**）となっています。

### 積立金

積立金は、綾瀬インターチェンジ周辺用地の売却に伴う土地開発公社からの寄附金を財源とした公共施設等総合管理基金積立金の増（**13億円、+11億5千万円**）、将来の財源不足に備えるための財政調整基金積立金の増（**9億1千万円、+7億4千万円**）などにより、全体で増（**+19億1千万円、+283.6%**）となっています。

### ③ 性質別決算額の推移

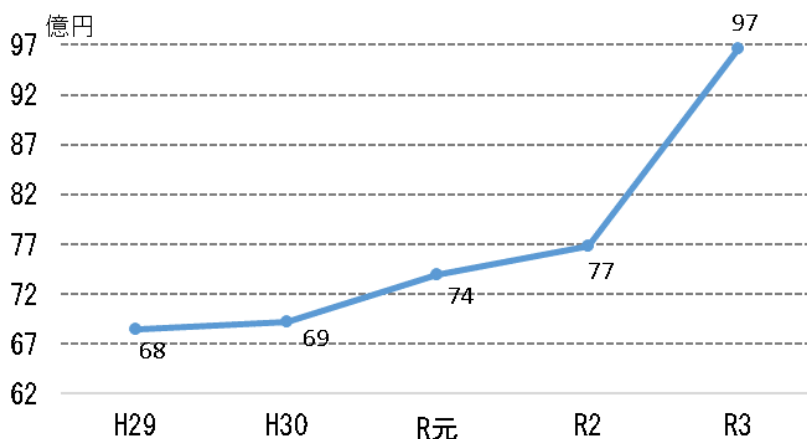
#### (ア) 人件費の内訳の推移



「退職手当」は、退職者数の増減により年度ごとで異なります。

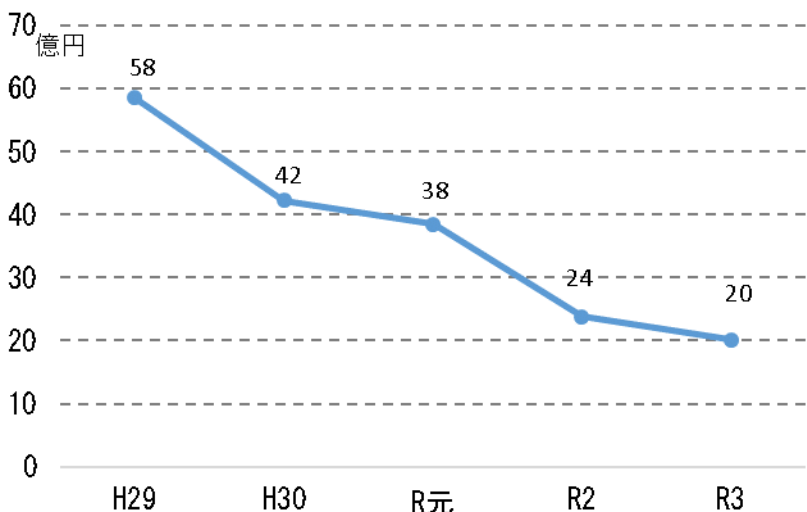
「職員給・退職手当以外」については、会計年度任用職員制度の開始などにより、2年度以降、4億～5億円の増となっています。

#### (イ) 扶助費の推移



年々増加傾向となっていますが、特に3年度は住民税非課税世帯や子育て世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の実施などにより、平成29年度と比較して、**29億円**の増となっています。

#### (ウ) 普通建設事業費の推移



29年度以降はインターチェンジ関連事業の進捗により減少傾向となっています。

# 市債及び基金の状況

## (1) 市債の年度末現在高

(単位：千円)

会 計	令和元年度末	令和2年度末	増加額	減少額	令和3年度末	増減額
一般会計 (深谷中央特定土地地区画 整理事業特別会計を含む)	16,800,659	15,880,586	1,782,700	1,942,074	15,721,212	△159,374
公共下水道事業会計 (～R元 下水道事業特別会計)	11,403,737	10,142,167	285,100	1,360,753	9,066,514	△1,075,653
合 計	28,204,396	26,022,753	2,067,800	3,302,827	24,787,726	△1,235,027

1人当たり 市債残高	331.0	307.5	293.9
住民基本台帳 人 口	85,209人 (R2.3.31)	84,619人 (R3.3.31)	84,351人 (R4.3.31)

市債は、公共施設建設などの財源として借入れる長期の借入金です。  
主に道路、学校、公園などの整備に市債を活用しており、3年度末の現在高は、全会計で**248億円**、市民一人当たりには換算すると**29万4千円**となっています。

(参考1)

(単位：千円)

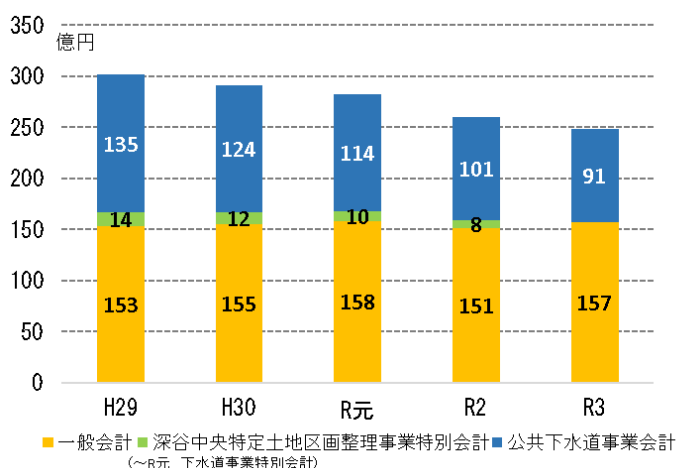
会 計	令和元年度末	令和2年度末	増加額	減少額	令和3年度末	増減額
土地開発公社	419,681	451,958	119,058	419,278	151,738	△300,220
市債と公社の合計	28,624,077	26,474,711	2,186,858	3,722,105	24,939,464	△1,535,247

(参考2)

項 目	令和3年度	令和2年度
債務負担行為残高 (土地開発公社残高＋ 指定管理委託料等)	2,751,608 千円	2,236,667 千円

指定管理委託料やリース料など将来の負担を約束する債務負担行為残高は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業の実施などにより**5億1千万円**の増となっています。

## (2) 市債の現在高の推移



一般会計の現在高は、3年度より廃止された深谷中央特定土地地区画整理事業との合算により**157億円**となっていますが、借入を極力抑制することにより、合算額で**2億円**の減となっています。

全会計の現在高は、公共下水道事業などの整備がひと段落し、元金の償還が順調に進んでいることから、29年度末と比較すると**54億円**の減となっています。

### (3) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

基金名	令和元年度末	令和2年度末	増加額	減少額	令和3年度末	増減額
財政調整基金	2,055,323	2,226,711	35	0	2,226,746	35
その他特定目的基金	767,476	909,963	1,673,363	325,948	2,257,378	1,347,415
合計	2,822,799	3,136,674	1,673,398	325,948	4,484,124	1,347,450

※R4.5.31現在の財政調整基金残高は、3,141,652千円です。

※金額は、四捨五入しているため、個々の積み上げと一致しない場合があります。

※増加：元金・利息積立て、減少：取崩し

基金は、主に財源不足や不測の事態に対応するための財政調整基金と、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置する基金があります。

基金の年度末現在高（一般会計）は**44億8千万円**で、前年度より**13億5千万円**の増となっています。

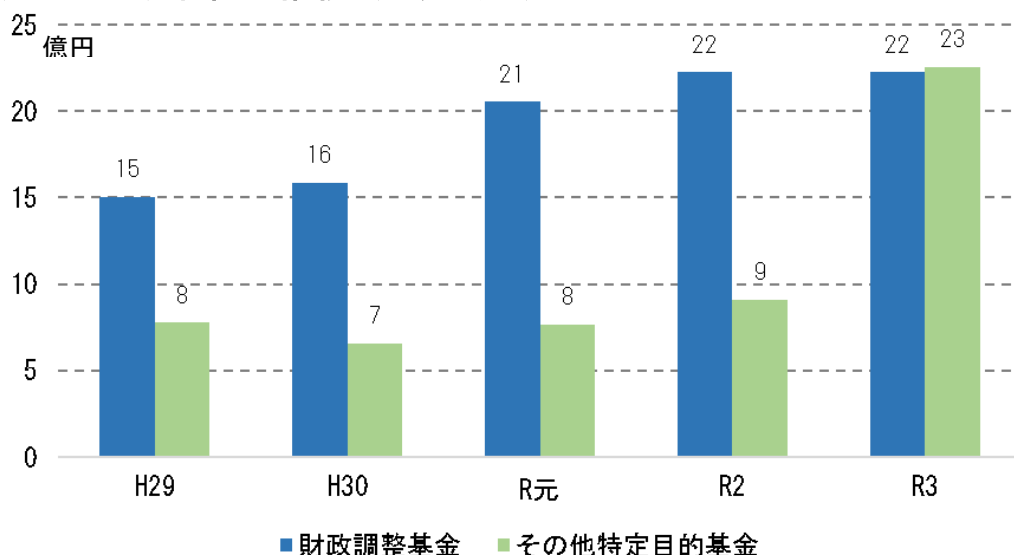
#### 【財政調整基金】

財政調整基金では、将来の財源不足への備えとして、繰越金などの一般財源**9億1千万円**の元金積立を出納整理期間中に行いました。基金としては、令和4年度中の積立となります。

#### 【その他特定目的基金】

特定目的基金では、公共施設再編のための公共施設等総合管理基金などに**16億7千万円**の元金積立を行った結果、現在高は前年度より**13億5千万円**の増となっています。

### (4) 基金の現在高の推移（一般会計）



平成30年度までの財政調整基金残高は、**15～16億円**でしたが、令和元年度から綾瀬市活性化応援寄附金の一部や繰越金などを積み立てたことにより、**20億円**以上が維持されており、引き続き災害等の不測の事態や将来の財源不足に備えています。また、その他特定目的基金は、公共施設再編のための公共施設等総合管理基金などに**16億7千万円**の元金積立を行った結果、現在高は**23億円**となっています。



# 財政指標等の状況

## (1) 財政力指数と経常収支比率

項目		令和3年度	令和2年度	比較増減
財政力指数	(3年平均)	0.90	0.93	△ 0.03 P
	(単年)	0.86	0.92	△ 0.06 P
経常収支比率		89.9 %	98.4 %	△ 8.5 P

### 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、地方交付税の算定に使用する基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で示され、前年度を**0.03ポイント**下回る**0.90**となりました。

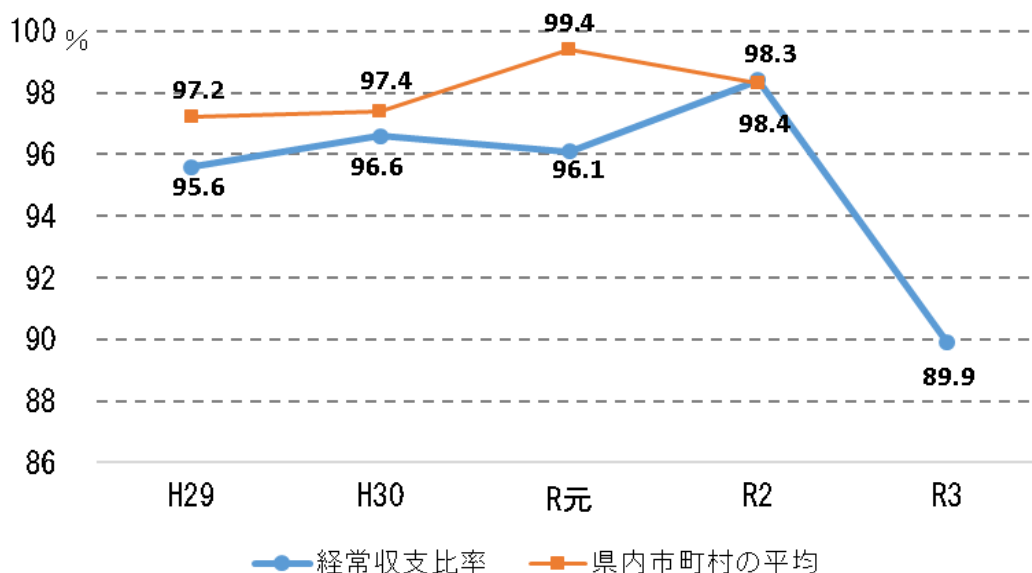
単年度の財政力指数は前年度を**0.06ポイント**下回る**0.86**となり、1に満たなかったため、引き続き普通交付税が交付されました。

### 経常収支比率

経常収支比率とは、用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、財政の弾力性の指標であり、3年度は前年度を**8.5ポイント**下回る**89.9%**となっています。

内訳は、分子は、補助費等、公債費などが減となった一方、扶助費、繰出金などが増となり**4億9千万円、2.9%**の増、分母は、市民税などが減となりましたが、地方消費税交付金、普通交付税や臨時財政対策債などの増により**21億5千万円、12.5%**の増となっています。

## (2) 経常収支比率の推移



経常収支比率の推移を比較しますと、令和3年度については普通交付税等が大幅に増加したことなどの影響により、経常収支比率が減少しておりますが、扶助費等については引き続き増加しております。今後も増加傾向が見込まれる扶助費や人件費などを見込んだ中で、現状の経常収支比率の維持に向けて、人件費の抑制、事務事業の見直し、社会保障費の増加の抑制などに引き続き取り組んでいく必要があります。

### (3) 健全化判断比率

#### 健全化判断比率・資金不足比率

一般会計・特別会計ともに実質赤字はありません。実質公債費比率（過去3年間の平均値）は、分子である公共下水道事業における地方債の償還に充てるための繰入額等が増となったものの、分母である普通交付税額や臨時財政対策債発行額等の増加が上回ったことにより、**4.7%**となっており、前年度を**1.0ポイント**下回っています。将来負担比率は、公共下水道事業の起債残高が減ったことなどにより、**8.2%**となっており、前年度を**20.7ポイント**下回っています。また、公共下水道事業の資金不足はありません。

健全化判断比率、資金不足比率における5つの指標で国が定めた基準を下回っており、健全財政が維持されています。

#### 【健全化判断比率】

指 標	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—(▲17.09) 赤字となっていない	—(▲6.79) 赤字となっていない	12.62 %	20.00 %
連 結 実 質 赤 字 比 率	—(▲19.94) 赤字となっていない	—(▲7.68) 赤字となっていない	17.62 %	30.00 %
実 質 公 債 費 比 率	4.7 %	5.7 %	25.0 %	35.0 %
将 来 負 担 比 率	8.2 %	28.9 %	350.0 %	—

※すべての会計において実質赤字額となっていない。この場合、実質赤字比率、連結実質赤字比率は「—」と表記し、参考までに黒字の程度を(▲)で表示しています。

#### 【資金不足比率】

公営企業会計の名称	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準	財政再生基準
公 共 下 水 道 事 業 会 計	—(▲27.6) 資金不足となっていない	—(▲1.7) 資金不足となっていない	20.0 %	—

※資金不足額はありませぬ。この場合、資金不足比率は「—」と表記し、参考までに資金剰余の程度を(▲)で表示しています。

#### 【指標の説明】

実質赤字比率	一般会計の実質赤字額※1が年間収入(標準財政規模)※2に対してどのくらいの割合になるかを示す指標で、財政運営の悪化の度合いを示しています。
連結実質赤字比率	上記の実質赤字比率を全ての会計(一般会計と特別会計等(4会計))の収支で指標化したものです。
実質公債費比率	全ての会計(一般会計と特別会計等(4会計))の借入金(地方債)の返済や一部事務組合の負担金のうち借入金の返済に充てられた経費の額が年間収入(標準財政規模)※2に対してどのくらいの割合になるかを示す指標(3か年の平均値)です。
将来負担比率	全ての会計(一般会計と特別会計等(4会計))の借入金(地方債)や今後支払うこととなる職員の退職金など、将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での額が年間収入(標準財政規模)※2に対してどのくらいの割合になるかを示す指標で、将来的に財政を圧迫する可能性を示しています。
資金不足比率	公共下水道事業の資金不足が、その事業規模である料金収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標で、経営状況の悪化の度合いを示しています。

※1 実質赤字額：歳入から歳出と翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたとき、赤字となった場合の額

※2 標準財政規模：本来綾瀬市にどれくらいの年間収入があるべきかを全国同じ基準で求めたもの

# 令和3年度

## 新規・拡充事業等の効果

令和3年度に実施した各事業の中で、新規・拡充事業等の事業内容・効果を、当初予算の編成の柱とした「5つ政策」の分野ごとにお示しします。

- |   |              |             |        |
|---|--------------|-------------|--------|
| 1 | 都市づくり……………   | P. 18～P. 20 | (5事業)  |
| 2 | 産業の活性化……………  | P. 21～P. 23 | (5事業)  |
| 3 | 地域福祉社会の実現……  | P. 24～P. 26 | (5事業)  |
| 4 | 子ども・女性政策………  | P. 27～P. 30 | (5事業)  |
| 5 | 都市の質の向上…………… | P. 31～P. 37 | (14事業) |

### 【表の見方】

(1) ○○○○○○事業

予算現額	決算額	担当課	区分
執行率	補助・単独	決算書	説明資料
事業目的 (ねらい)	$(b) \div (a) \times 100$ 小数点第2位以下を四捨五入		
事業内容	財源の内訳を記載	決算書での掲載ページ	決算説明資料での掲載ページ
実績及び 主な経費			
効果及び 達成度			

予算現額 (千円) (a)      事業を所管した所属  
 決算額 (千円) (b)      新規・拡充・継続の区分

# 1 都市づくり

## 1 都市づくり

～活力ある持続可能な都市としての都市機能強化～

### (1) 市内道路ネットワークの整備

予算現額	536,802千円	決算額	359,283千円	担当課	道路整備課	区分	継続
執行率	66.9%	補助・単独	国5/10	決算書	P. 128	説明資料	P. 228
事業目的 (ねらい)	市内の円滑な交通を確保するため、綾瀬市総合都市交通計画に基づく幹線道路等を整備し、道路ネットワークの構築を進めます。						
事業内容	<p>市内道路ネットワークの構築のため、幹線道路、地区幹線道路等を拡幅整備しました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【市道325号線】</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【市道17号線】</p>  </div> </div>						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市道325号線改良舗装工事 117,519千円</li> <li>・市道17号線改良舗装工事 71,860千円</li> <li>・綾瀬スマートIC工事負担金 29,734千円</li> <li>・横須賀水道路測量委託 4,400千円</li> </ul>						
効果及び 達成度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市道325号線は下原橋から市道12号線までの区間の約90%が完了しました。</li> <li>・市道17号線の整備が約60%が完了しました。</li> <li>・横須賀水道路の県道406号から市道3号線までの整備に向け、測量を実施しました。</li> </ul>						

# 1 都市づくり

## (2) 市内公共交通（コミュニティバス）の見直しの取り組み

予算現額	4,840千円	決算額	2,805千円	担当課	都市整備課	区分	新規
執行率	58.0%	補助・単独	単独	決算書	P. 130	説明資料	P. 234
事業目的 (ねらい)	高齢社会の本格化や生活様式の変化など、多様な市民ニーズに対応した移動手段を確保することが課題となっていることから、コミュニティバスの再編や他の移動手段との比較検討を進め、公共交通の利便性向上を図ります。						
事業内容	市内公共交通（コミュニティバス）の再編に向け、市民ニーズと地域の状況を踏まえ、関係各課やバス事業者と連携して検討を進めます。						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティバスアンケート委託 2,805千円 対象者：6,000名（15歳以上無作為抽出）、回答率：42.6%（2,558名）</li> </ul>						
効果及び 達成度	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート調査により、公共交通などの利用状況や要望を分析することで、コミュニティバス再編等の一助となりました。</li> </ul>						

## (3) 道の駅の整備

予算現額	687,337千円	決算額	635千円	担当課	道の駅整備推進室	区分	継続
執行率	0.1%	補助・単独	単独	決算書	P. 130	説明資料	P. 233
事業目的 (ねらい)	綾瀬スマートインターチェンジ開通により、交流人口の増加が期待される一方で、交通環境の悪化が懸念されます。そこで、将来に向けた持続可能なまちづくりにおいて、欠かすことのできない施設として道の駅を整備することで、快適な交通環境の提供と、地場農畜産物や観光資源など綾瀬の魅力を全国に発信し、新たなにぎわいの創出と地域経済の活性化を図ります。						
事業内容	過去の空中写真において、計画地内で畑ではない土地利用を確認したことから、農地以外の用地においてボーリング調査を実施しました。						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>地質調査業務 616千円</li> </ul>						
効果及び 達成度	計画地における事業継続の可能性を見極めるために、判断材料の一つとして活用しました。						

# 1 都市づくり

## (4) 綾瀬スマートインターチェンジ開通後の課題の把握

予算現額	10,373千円	決算額	6,270千円	担当課	都市計画課 道路整備課	区分	新規
執行率	60.4%	補助・ 単独	単独	決算書	P. 130	説明 資料	P. 231 P. 232
事業目的 (ねらい)	綾瀬スマートインターチェンジの開通により、市内の幹線道路等の交通量増加が想定されることから、市内の交通の変化、道路整備等における効果の検証、今後の交通課題等を把握します。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内幹線道路等交通量調査 23箇所（平日（内8箇所は休日も実施））</li> <li>インターチェンジ周辺地区交通量調査 9箇所（平日・休日）</li> </ul>						
実績及び 主な経費	交通量調査32箇所：6,270千円						
効果及び 達成度	<ul style="list-style-type: none"> <li>綾瀬スマートインターチェンジ開通により、変化した交通量、新たな課題等を把握し、「綾瀬市総合都市交通計画」改定のための基礎資料を取得することができ、また、インターチェンジ周辺地域では、生活道路進入防止策の整備効果を検証することができました。</li> </ul>						

## (5) 工業系新市街地の整備

予算現額	43,500千円	決算額	43,490千円	担当課	都市整備課	区分	継続
執行率	100.0%	補助・ 単独	単独	決算書	P. 130	説明 資料	P. 234
事業目的 (ねらい)	綾瀬スマートインターチェンジの交通機能を有効活用し、企業誘致による地域経済の活性化や雇用の創出を図るため、早川中央地区を市街化区域に編入し、土地区画整理事業により企業立地の受け皿となる用地の確保を図ります。						
事業内容	組合設立認可や市街化編入に必要な手続きに係る技術的・財政的な助成を行いました。 <b>【整備地区面積】</b> ・早川中央地区 5.7ha						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>早川中央地区土地区画整理組合設立準備会への助成（助成率100%）</li> <li>早川中央土地区画整理組合への助成（助成率30%）</li> <li>助成額 43,490千円（事業計画、土木設計及び補償調査業務等）</li> </ul>						
効果及び 達成度	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地区画整理組合設立認可並びに市街化編入などの都市計画の変更に必要な申請図書等を作成し、関係機関との協議や法定手続きを進め、組合設立及び市街化区域に編入することができました。</li> </ul>						



## 2 産業の活性化

### 2 産業の活性化

～地域の活力は産業の活性化と地域のブランド化から～

#### (1) 地域経済を活性化させる観光の創出

予算現額	1,155千円	決算額	1,155千円	担当課	商業観光課	区分	新規・ 拡充
執行率	100.0%	補助・ 単独	県1/2	決算書	P.124	説明 資料	P.219
事業目的 (ねらい)	綾瀬スマートインターチェンジの開通の効果等を生かし、観光により地域経済を活性化させるため、本市ならではの特色ある観光の創出とともに、観光による更なる市内消費の拡大を図ります。						
事業内容	観光の専門的知見を持つ旅行会社（アドバイザー）から、本市の特色を生かした観光の創出や、観光による市内消費拡大に向けた提案や助言を受け、新たな観光事業の創出に向けて検討を行いました。また、コロナ禍に対応できる分散型観光を推進し、市内各所を自由に自転車等で巡る「びゅ〜っとあやせ」を従来の1日限りから1か月程度の期間を設け開催するとともに、本市の新たな観光手段としてレンタサイクルの研究を行いました。						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光アドバイザー事業 719千円（派遣回数 9回）</li> <li>分散型観光事業「びゅ〜っとあやせ」事業委託 436千円 （開催期間 令和4年2月11日～3月13日、抽選会応募者 108人）</li> </ul>						
効果及び 達成度	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規観光事業提案数 1事業</li> <li>リニューアル等助言・提案事業数 4事業</li> <li>「びゅ〜っとあやせ」市内消費額 437千円</li> </ul>						

#### (2) 商業者の商品開発と販売促進の強化

予算現額	800千円	決算額	135千円	担当課	商業観光課	区分	拡充
執行率	16.9%	補助・ 単独	単独	決算書	P.124	説明 資料	P.218
事業目的 (ねらい)	綾瀬スマートインターチェンジ等による来訪者を市内商業の活性化へつなげるため、コロナ禍にある市内商業者の経費負担の軽減を図り、意欲ある商業者の商品開発や魅力ある商品の販売促進を強化します。						
事業内容	市内商業者が行う新商品や主力商品の販売を促進する事業に対し、経費の一部への助成を、補助率1/2以内から2/3以内へ拡充し支援を強化しました。						
実績及び 主な経費	商業者支援事業補助金（販売促進事業） <ul style="list-style-type: none"> <li>補助件数 2件（飲食サービス業、小売業）</li> </ul>						
効果及び 達成度	コロナ禍の厳しい経営環境の中、2事業者が本補助金を活用し、大型商業施設への出店や広告チラシ等により新商品や主力商品のPR活動を展開し、販売促進につなげることができました。						

## 2 産業の活性化

### (3) 中小製造企業のDX※による生産性向上に向けた コンサルティング事業の強化

予算現額	2,844千円	決算額	2,844千円	担当課	工業振興企業誘致課	区分	拡充
執行率	100.0%	補助・ 単独	県1/2	決算書	P.124	説明 資料	P.215
事業目的 (ねらい)	デジタル化などの劇的な環境変化に取り残されることなく、DX等によって企業の生産性を向上させ、競争力を高めます。						
事業内容	中小企業診断士による中小製造企業経営者からの経営状況等のヒアリングを実施し、DX等による生産性向上等についての指導・助言を行いました。						
実績及び 主な経費	中小企業コンサルティング事業 ・実施企業数 18社 (内訳) 令和3年度新規訪問 15社 令和2年度実施企業へのフォローアップ 3社						
効果及び 達成度	・企業経営者等に対し、企業が成長するためのアドバイス（経営計画・改善・生産性向上・事業承継等）を実施したことで、対応可能な範囲での「行動」に展開させることができました。 ・SDGsの推進や脱炭素社会に向けた活動など、企業の社会的価値を高める必要性をアドバイスし、経営者等の意識醸成を図ることができました。						

※ DX・・・デジタル・トランスフォーメーション（Digital Transformation）の略。

経済産業省のDX推進ガイドラインによると「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」と定義している。

### (4) 新規就農者の育成を支援するサポーター農家への支援

予算現額	100千円	決算額	100千円	担当課	農業振興課	区分	新規
執行率	100.0%	補助・ 単独	単独	決算書	P.122	説明 資料	P.212
事業目的 (ねらい)	就農希望者及び新規就農者を支援する農業者を「サポーター農家」として位置づけ、その経費の一部を助成することで、就農希望受入及び支援体制の強化を図り、担い手の確保を目指します。						
事業内容	支援体制を強化し担い手の確保を図るため、本市への就農希望者の受入及び新規就農者を支援する農業者「サポーター農家」に係る経費の一部を助成しました。						
実績及び 主な経費	サポーター農家（2名）に係る経費の助成				100千円		
効果及び 達成度	支援体制の強化により新規就農者の経営の安定化及び綾瀬市への定着が図られました。						

## 2 産業の活性化

### (5) 中小製造企業の経営の強靱化に対する支援

予算現額	40,040千円	決算額	39,780千円	担当課	工業振興企業誘致課	区分	拡充
執行率	99.4%	補助・単独	国10/10 (一部単独)	決算書	P.124	説明資料	P.216
事業目的 (ねらい)	中小製造企業の稼ぐ力を高めるため、経営者にアフターコロナ時代を見据えた新たな取り組みへの挑戦などを促し、経営の強靱化を図るとともに、地域経済を牽引する企業を増やします。						
事業内容	新たなビジネスモデルへの挑戦のために取り組む事業を対象としたAコース（補助上限額1,000万円）とデジタル化や省人化、生産性向上に取り組む事業を対象としたBコース（補助上限額300万円）の2つのメニューで支援し、企業が取り組んだ成功事例を横展開しました。						
実績及び 主な経費	<p>中小企業強靱化推進補助金 申請企業数は10社で中小企業診断士2名による事業計画書の評価を経て、7社を採択しました。（20千円/1名） また、事業完了後には「あやせ工場スマートナビ」にて事例紹介を行い、市内外の企業に対し周知を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Aコース 採択件数 3件／補助金額 29,080千円 補助事業 高付加価値製品を製造するための生産体制構築 スマートフォン向け構成部品の量産体制構築 他</li> <li>・Bコース 採択件数 4件／補助金額 10,660千円 補助事業 省人化による生産性向上、品質検査の効率化、新たな生産ラインの構築 他</li> </ul>						
効果及び 達成度	市内企業における生産性向上への取り組みのほか、高付加価値な製品を受注することで稼ぐ力を高めることができました。 中小企業だけでなく、小規模事業者による生産ライン増強やデジタルツールの導入による技術継承等への取り組みにつなげることができました。						

### 3 地域福祉社会の実現

## 3 地域福祉社会の実現

### ～地域全体で支え合う超高齢社会の実現～

#### (1) 高齢者の社会参加の促進

(介護保険事業特別会計)

予算現額	7,033千円	決算額	7,032千円	担当課	高齢介護課	区分	継続
執行率	100.0%	補助・単独	国38.5/100 県19.25/100	決算書	P. 186	説明資料	P. 340
事業目的 (ねらい)	元気な高齢者が、これまで培ってきた知識や経験を地域社会で生かせる環境づくりを推進することで、要介護認定率の抑制及び健康寿命の延伸を図ります。						
事業内容	<p>【アクティブ・シニア応援窓口】 仕事やボランティア等の活動を希望する高齢者と「担い手」を求める企業や団体等のマッチングを実施しました。</p> <p>【アクティブ・シニア応援出張窓口】 アクティブ・シニア応援出張窓口を開設し、参画機会の更なる拡大を図ったほか、現役世代・無関心層を含めた多種多様な層へのアプローチを行いました。 ・開催場所：綾瀬タウンヒルズショッピングセンター</p> <p>【体験教室の開催】 様々な活動に係る体験教室を開催し、コロナ禍により自宅に閉じこもり気味になっている高齢者への外出機会の創出と、多種多様な活動に参加するきっかけをつくりました。</p> <p>【スキルアップ支援事業】 高齢者の介護分野への就労を支援するための講習会を開催しました。</p>						
実績及び 主な経費	<p>【アクティブ・シニア応援窓口】 (就労支援) マッチング実績：77件 新規登録者：126人 (社会参加) マッチング実績：351件 新規登録者：132人 (うち現役世代2人)</p> <p>【アクティブ・シニア応援出張窓口】 来場者数：1,198人、登録者：33名</p> <p>【体験教室】 開催回数9回、参加者数延べ184人</p> <p>【スキルアップ支援事業】 開催回数2回、参加者数10人</p>				 <p>出張窓口の様子</p>		
効果及び 達成度	コロナ禍においても、求職者や地域活動希望者等のニーズに合わせた相談・支援に取り組んだことで、就労及び社会参加へのマッチングにつなげ、高齢者の社会参加を促進することができました。						

### 3 地域福祉社会の実現

#### (2) 生活困窮世帯の高校生に対する学習支援の拡充

予算現額	14,804千円	決算額	12,107千円	担当課	福祉総務課	区分	拡充
執行率	81.8%	補助・単独	国1/2	決算書	P.106	説明資料	P.135
事業目的 (ねらい)	生活困窮世帯の貧困の連鎖防止を目的に、中学生及び進学した高校生を対象として安心して通える居場所を提供し、協調性、自主性、社会性の育成、基礎学力の定着を図ります。						
事業内容	市内の公共施設3か所で生活困窮世帯の中学生及び進学した高校生に対する学習支援事業を実施しました。						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者数：中学生 3か所46人(3年生22人、2年生12人、1年生12人) 高校生 3か所11人</li> <li>実施回数：各会場週2回(延べ255回)</li> </ul>						
効果及び 達成度	中学3年生全員が高校進学できました。進学した高校生に対し、学習支援講師を配置し、高校進学後も継続して学習の場を提供する事で、高校中退者0人を継続する事ができました。また、保護者から高評価をいただいています。						

#### (3) 緊急受け入れ体制の整備

予算現額	1,280千円	決算額	360千円	担当課	障がい福祉課	区分	新規
執行率	28.1%	補助・単独	単独	決算書	P.106	説明資料	P.141
事業目的 (ねらい)	介護者の急病等の不測の事態により、必要な介護が受けられなくなった在宅の障がい者に対し、緊急かつ一時的に居室を確保することで、地域で安心して生活できるように支援体制を整備します。						
事業内容	18歳以上の障がい者(身体・知的・精神等)が、介護者の急病等の不測の事態により、介護ができなくなったときに、市内の短期入所施設に48時間を上限として一時的に入所させる体制を整備しました。						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>事前登録制 登録者 65人</li> <li>コーディネーター配置(7月～3月)</li> <li>相談件数 2件</li> <li>受入件数 0件(他の在宅サービスで対応できたため)</li> </ul>						
効果及び 達成度	障がい者の介護者などが急病などにより障がい者を保護・介護できなくなった場合に緊急に受け入れる体制を整備したことにより、障がい者の身柄の安全及び在宅生活の安定を図ることができました。						



### 3 地域福祉社会の実現

#### (4) 後期高齢者健診結果のデータ化

(後期高齢者医療事業特別会計)

予算現額	5,694千円	決算額	4,137千円	担当課	保険年金課	区分	新規
執行率	72.7%	補助・単独	その他定額	決算書	P.196	説明資料	P.351
事業目的(ねらい)	制度改正に伴い、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施が求められています。						
事業内容	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を行うにあたり、KDBシステム(国保データベース)の活用が求められているため、KDBシステムを利用できるよう、後期高齢者健康診査結果を電子データ化しました。						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子データ化した健康診査結果データ数 7,742件</li> <li>委託料 4,137千円</li> </ul>						
効果及び達成度	健康診査結果のデータ化に伴い分析を詳細に行うことで、健康寿命の延伸を図るための高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に、効果的に取り組むことができるようになりました。						

#### (5) withコロナ時代の健康寿命延伸の取り組み

(後期高齢者医療事業特別会計)

予算現額	1,884千円	決算額	1,554千円	担当課	保険年金課・健康づくり推進課	区分	新規
執行率	82.5%	補助・単独	単独	決算書	P.196	説明資料	P.352
事業目的(ねらい)	新型コロナウイルス感染症は、生活習慣病等の基礎疾患がある場合は重症化するリスクが高いため、withコロナ時代においては生活習慣病に関する対策の強化が必要です。						
事業内容	40歳から74歳までを対象に実施している重症化予防の更なる強化と新たなアプローチとして、75歳以上の方に対し血糖値等の結果に基づき、市の保健師と新たに配置した管理栄養士により生活習慣病の重症化予防に取り組みました。						
実績及び主な経費	<p>【40歳から74歳までの重症化リスクが高い方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>糖尿病未治療・治療中断者への受診勧奨(27人中6人が医療機関を受診)</li> <li>医療機関受診勧奨値者のうち重症度の高い方へ架電により保健指導を実施166人</li> </ul> <p>【75歳から77歳までの重症化リスクが高い方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個別相談勧奨ハガキに市ホームページの健康情報にリンクするQRコードを印刷し送付(443人)、150人を誘導</li> <li>個別支援勧奨通知を17人に通知し、2人に個別支援を実施</li> </ul> <p>主な経費 管理栄養士(週3日 1人)1,554千円</p>						
効果及び達成度	市の保健師と新たに配置した管理栄養士により、重症化リスクの高い方へ個別支援を実施することで、生活習慣病の重症化を防ぐことができました。						



## 4 子ども・女性政策

### 4 子ども・女性政策

#### ～子育て環境や教育の充実と女性活躍の推進～

##### (1) 待機児童の解消

予算現額	42,283千円	決算額	37,718千円	担当課	保育課	区分	新規
執行率	89.2%	補助・単独	単独	決算書	P.112	説明資料	P.173
事業目的 (ねらい)	国の制度では、既存保育所等の定員増により定員区分が上がると給付費の単価が下がることから、待機児童の解消を図るため、その減少分を補てんする補助を実施し、定員等の拡大を促進する必要があります。						
事業内容	定員等の増を行った保育所に給付費の単価の減少分を補てんする補助を実施しました。						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象施設：3園（おとぎ保育園、ピッピことりこども園、ゆめっこ保育園）</li> <li>定員等の増：20人増</li> <li>補助額：37,718千円</li> </ul>						
効果及び 達成度	定員等の拡大により受入れ可能人数を20人増やして、待機児童を減らすことができました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>待機児童数（R3.4.1時点）：15人</li> <li>（R4.4.1時点）：6人</li> </ul>						

##### (2) にこにこ・しあわせ子育て商品券の支給

予算現額	18,405千円	決算額	18,405千円	担当課	こども未来課	区分	新規
執行率	100.0%	補助・単独	国10/10	決算書	P.110	説明資料	P.169
事業目的 (ねらい)	従前の「子育て用品購入費助成事業（第1子）」と「紙おむつ等支給事業（第2子以降）」を子育て世帯の多様なニーズに対応するため、商品券事業にリニューアルし、経済的負担及び不安の軽減を行うことにより、綾瀬市で安心して子育てを続けたいという子育て世帯の増加を促進します。						
事業内容	0歳（出生時）から満1歳の誕生日を迎えるまでの子どものいる世帯に対して「子育て商品券」を支給しました。 対象：出生時から1歳未満の子（転入者も含む） 助成金額：第1子20,000円 第2子以降40,000円 支給回数：対象の子1人につき1回						
実績及び 主な経費	出生又は転入に伴う子育て関係の手續の際に、直接その場で商品券を支給しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>申請者数 594人</li> <li>（内訳）・第1子 249人</li> <li>・第2子以降 345人</li> </ul>						
効果及び 達成度	子育て世帯の経済的負担や、出産による経済的不安の軽減に寄与し、綾瀬市で子育てを続けたいという世帯の増加を目指すため、安心して子育てができる環境の整備を図りました。						

## 4 子ども・女性政策

### (3) 子ども家庭総合支援拠点の設置

予算現額	1,345千円	決算額	941千円	担当課	健康づくり推進課	区分	新規
執行率	70.0%	補助・単独	国1/3 県1/3	決算書	P.114	説明資料	P.185
事業目的 (ねらい)	<p>児童虐待予防から子どもの社会的自立に至るまで、包括的・継続的な支援が必要とされており、すべての子どもとその家庭及び妊産婦を対象に、相談全般から必要なサービスへつなげる役割の拠点となる「子ども家庭総合支援拠点」を設置します。</p>						
事業内容	<p>令和3年10月に健康づくり推進課を子ども家庭総合支援拠点とし、市内のすべての子どもとその家族、妊産婦などの相談に対して、切れ目のない支援を行うとともに児童虐待についても、予防と迅速な支援を行うために、新たなシステムを導入しました。</p> <p>主な事業：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども家庭支援としての相談や情報提供</li> <li>・要支援児童及び要保護児童並びに特定妊婦等への相談や支援計画の作成など継続した支援</li> <li>・児童相談所など関係機関との連携や調整</li> </ul>						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども家庭総合支援拠点を令和3年10月に設置</li> <li>・子ども家庭支援員として保健師2人、虐待対応専門員として社会福祉士1人を配置</li> <li>・要保護児童等管理システムを導入し、支援が必要な妊産婦や18歳以下の子どもとその家庭への支援を実施</li> </ul> <p>支援人数：要支援児童26人、要保護児童127人、特定妊婦等91人：計244人</p>						
効果及び 達成度	<p>子ども家庭総合支援拠点の設置により、支援が必要なすべての妊産婦や18歳以下の子どもとその家庭に対し、保健・医療、福祉、教育等の関係機関などが連携し、児童虐待の予防から自立支援まで一連の対策強化を図る体制ができました。</p>						



相談の様子

## 4 子ども・女性政策

### (4) 学習用ICT環境の整備

予算現額	29,222千円	決算額	24,251千円	担当課	教育研究所	区分	新規・ 拡充
執行率	83.0%	補助・ 単独	国1/2・10/10 (一部単独)	決算書	P.142	説明 資料	P.267 P.269
事業目的 (ねらい)	<p>操作技術や活用方法について専門的にアドバイスを行う支援員を配置し、教員を支援する体制を整備することで、令和2年度に購入した児童・生徒一人1台のタブレット端末の授業における活用を図ります。</p> <p>また、インターネット環境が整っていない家庭にインターネット環境を提供することで、タブレット端末を活用した家庭学習を可能とするとともに、学校の臨時休業時などにおける学びを保障します。</p>						
事業内容	<p>専門知識を有するICT学習支援員を各小・中学校に週1回配置し、ICT機器に関するトラブル対応や授業におけるタブレット端末の活用を支援しました。</p> <p>また、家庭にインターネット環境が整っていない児童・生徒に対し、モバイルwi-fiルーターを貸し出しました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">タブレット端末を活用した授業の様子</p>						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT学習支援員の配置（各小・中学校 週1回） 19,488千円</li> <li>・学習用モバイルwi-fiルーターの貸出（188台） 4,763千円</li> </ul>						
効果及び 達成度	<p>学校におけるICT機器を活用した教育活動のための支援体制の充実により、教員の負担軽減を図るとともに、授業におけるタブレット端末の活用を進めることができました。</p> <p>また、インターネット環境が整っていない家庭にインターネット環境を提供することで、児童・生徒の家庭学習におけるオンライン教材の活用を図るとともに、学校の臨時休業時などにおける学びを保障することができました。</p>						

## 4 子ども・女性政策

### (5) withコロナ時代の妊婦を支えるための取り組み

予算現額	29,380千円	決算額	22,954千円	担当課	健康づくり推進課	区分	新規
執行率	78.1%	補助・単独	国10/10 (一部単独)	決算書	P.116	説明資料	P.190
事業目的 (ねらい)	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、感染症リスクが高いとされる妊婦の方々がコロナ禍においても安心して出産できるよう助成金を支給します。						
事業内容	<p>「妊婦支援特別給付金事業」 令和3年3月23日時点で妊娠を継続している方と令和3年3月23日から令和4年3月31日までに妊娠届を提出された方に対し、「妊婦支援特別給付金」を支給しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成金額：1回の妊娠につき3万円</li> <li>・支給対象期間：令和3年3月23日から令和4年3月31日まで</li> </ul>						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支給対象者数 810人 → 支給人数 761人（支給金額 22,830千円）</li> <li>・支給率：94%</li> </ul>						
効果及び 達成度	妊婦の方の経済的負担の軽減を図ることにより、コロナ禍においても安心して出産できる環境づくりの一助となりました。						

## 5 都市の質の向上

### 5 都市の質の向上

#### ～都市生活や都市空間の質の向上～

##### (1) 避難所のマンホールトイレの整備

(一般会計及び公共下水道事業会計)

予算現額	79,328千円	決算額	74,912千円	担当課	危機管理課・ 下水道課	区分	継続
執行率	94.4%	補助・ 単独	国1/2、県1/2 (市負担あり)	決算書	P. 98 P. 232	説明 資料	P. 120 P. 371
事業目的 (ねらい)	昨今の大規模震災等で課題とされている、避難所での衛生環境を維持するため、災害時に使用可能なトイレを確保した。						
事業内容	災害時に避難所となる学校にマンホールトイレを設置し、また来年度設置するための実施設計を行いました。 ・1校当たりトイレ10台を設置 ・令和3年度 北の台小学校、寺尾小学校、綾瀬中学校 設置						
実績及び 主な経費	マンホールトイレ調査・実施設計 4,191千円 マンホールトイレ設置工事 69,995千円 エンジンポンプ 3台、各種ホース 10本 726千円						
効果及び 達成度	平成30年度から令和4年度までの5年間（3校ずつ）で、一次避難所となる全ての小中学校にマンホールトイレを設置します。 ※進捗率 80%（12/15校）						

##### (2) タブレット会議システムの活用

予算現額	3,027千円	決算額	2,579千円	担当課	議会事務局・ 情報システム課	区分	新規・ 拡充
執行率	85.2%	補助・ 単独	国10/10	決算書	P. 88 P. 94	説明 資料	P. 89 P. 105
事業目的 (ねらい)	議会改革・働き方改革に取り組む中で、業務効率化やコスト削減の観点からペーパーレス化を推進する必要があります。						
事業内容	本会議や庁議等でのタブレット会議システムの活用。						
実績及び 主な経費	44,950枚の紙使用を削減することができた。（目標21,580枚） また、550時間の作業時間を短縮することができた。（目標150時間） 主な経費はシステム使用料及びタブレット端末通信料。						
効果及び 達成度	小規模な打合せを含めた様々な会議で本システムを活用することができたため、紙削減量、作業短縮時間ともに目標値を上回り、業務効率化に寄与することができました。						

## 5 都市の質の向上

### (3) 公共施設再編の推進

予算現額	1,302,114千円	決算額	1,302,114千円	担当課	公共資産課	区分	継続
執行率	100.0%	補助・単独	単独	決算書	P. 92	説明資料	P. 104 P. 103 P. 160
事業目的 (ねらい)	将来の人口減少・少子高齢化や公共施設に対する市民ニーズの多様化を踏まえ、施設規模と数を見直し時期を迎えていることから、「公共施設再編計画」に基づき、施設規模や数の縮小も図りながらも、サービスや利便性を向上させていくことを目指します。						
事業内容	公共施設再編計画に基づき、公共施設の複合化や長寿命化に向けた取り組みを行うとともに、将来の施設再編・長寿命化に必要な財源の確保を行いました。						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設等総合管理基金への積み立て</li> <li>資産管理システムの運用</li> <li>「児童発達支援センターもみの木園」の建て替えに係る敷地境界確定等のための復元測量</li> </ul>		1,300,024千円 1,492千円 598千円				
効果及び 達成度	公共施設等総合管理基金の積立額の合計が約14億5千万円となり、令和17年度までに目標としている積立額（23億4千万）の約62%の財源を確保することが出来ました。						

### (4) 採用試験のリニューアル

予算現額	3,661千円	決算額	1,120千円	担当課	職員課	区分	新規
執行率	30.6%	補助・単独	単独	決算書	P. 90	説明資料	P. 94 P. 95
事業目的 (ねらい)	少子高齢化により生産年齢人口が減少する中で、優秀な人材を確保するため職員採用試験の受験者数を増加させる必要があります。						
事業内容	全国約280箇所のテストセンター（パソコン教室等）において、受験者の都合の良い日程・会場で、筆記試験を受験することが可能となりました。また、面接官の面接スキルを向上させるため、採用担当職員の面接官研修を実施しました。						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>7月の採用試験（行政・大学卒程度）において、テストセンター方式を導入 受験者数 225人（R2受験者数 187人）</li> <li>採用面接官研修の実施 受講者7人</li> </ul>						
効果及び 達成度	テストセンター方式の導入により、受験しやすい環境が整ったことで受験者数の増加に繋がりました。また、面接官研修を実施したことにより、面接官の面接スキルの向上が図られました。						



## 5 都市の質の向上

### (5) 綾瀬終末処理場消化槽設置に伴う汚泥減量化と消化ガス発電事業

(公共下水道事業会計)


予算現額	72,600千円	決算額	72,600千円	担当課	下水道課	区分	継続
執行率	100.0%	補助・単独	国1/2	決算書	P. 232	説明資料	P. 372
事業目的 (ねらい)	<p>終末処理場から発生する汚泥は、環境に配慮した消化槽を建設し、汚泥の減量化を行い処分費を削減します。</p> <p>さらには消化過程で発生する消化ガスを用いた発電事業を民設民営で行い、消化ガスを売却することで新たな収入源を確保し、下水道事業の安定化を図るとともに、温室効果ガスが削減され温暖化対策に寄与します。</p>						
事業内容	<p>消化施設等の整備のための設計建設工事に着手しました。</p> <p>令和3年度 基本設計 66,000千円</p> <p>令和4年度 実施設計、建設工事 383,900千円</p> <p>令和5年度 建設工事、試運転 1,786,400千円 事業費計 2,236,300千円</p> <p>完成予定令和6年3月</p> <p>【実施内容】</p> <p>消化施設等整備事業設計建設工事（設計施工一括発注方式）及び支援業務</p>						
実績及び 主な経費	<p>綾瀬終末処理場消化槽施設等整備事業設計・建設工事 66,000千円</p> <p>終末処理場消化槽整備・消化ガス発電事業支援業務 6,600千円</p>						
効果及び 達成度	<p>基本設計が完了しました。（機械設備・電気設備・土木施設）</p>						

### (6) 特殊詐欺被害防止対策電話機購入に対する支援

予算現額	250千円	決算額	189千円	担当課	危機管理課	区分	新規
執行率	75.6%	補助・単独	県定額	決算書	P. 96	説明資料	P. 113
事業目的 (ねらい)	<p>高齢者の特殊詐欺被害の未然防止に係る取組みとして、迷惑電話防止機能を有する機器の設置促進を目的とした経費の補助を実施します。</p>						
事業内容	<p>70歳以上の高齢者世帯（申請は一世帯につき1回）に対する特殊詐欺被害の未然防止を目的に、迷惑電話防止機能を有する機器購入費用の一部を補助しました。</p> <p>条件：補助金申請日において、満70歳以上の方のみで構成される世帯に属し、市税等の滞納がないこと。</p>						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助台数39台 対象額（購入費）642,885円</li> <li>市補助額（対象額の1/2・5000円上限）189千円</li> <li>（県補助額（対象額の1/3・3000円上限）112千円）</li> </ul>						
効果及び 達成度	<p>特殊詐欺被害の発生件数及び被害額を減少を図ることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R3.12末までの発生件数：11件 被害額：1,400万円</li> <li>（R2.12末までの発生件数：19件 被害額：3,100万円）</li> </ul>						

## 5 都市の質の向上

### (7) 目久尻川文化ゾーン構想の推進


予算現額	3,805千円	決算額	3,688千円	担当課	生涯学習課	区分	継続
執行率	96.9%	補助・単独	国5/10 県1/3・1/2	決算書	P.144	説明資料	P.276
事業目的 (ねらい)	目久尻川流域は、国指定史跡神崎遺跡や県指定史跡早川城跡など数多くの文化財が分布しています。これらの歴史文化資源を生かし「あやせ目久尻川歴史文化ゾーン」として面的に活用し、郷土愛の醸成と地域住民が誇ることができる郷土づくりを行い、地域の活性化と交流促進につなげることが必要です。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>あやせ目久尻川歴史文化ゾーン構想推進協議会を開催</li> <li>地域の歴史文化にふれる事業を済運寺で開催</li> <li>あやせ目久尻川歴史文化ゾーン案内板及び宮久保遺跡説明板を設置</li> </ul>						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>あやせ目久尻川歴史文化ゾーン構想推進協議会開催（2回） 151千円</li> <li>あやせ目久尻川歴史文化ゾーン構想推進業務（寺社等の自主事業の開催支援 1回（10人）、各種取材同行等） 1,859千円</li> <li>宮久保遺跡説明板設置（1か所） 803千円</li> <li>あやせ目久尻川歴史文化ゾーン案内板設置（1か所） 875千円</li> </ul>						
効果及び 達成度	目久尻川流域の文化財を紹介する案内板の設置や地域内のお寺で地域の歴史文化にふれることなどにより、地域住民の愛郷心の醸成や文化財等の保存、継承及び活用の推進するための環境づくりを進めることができました。						

### (8) 準用河川比留川河床の整備

予算現額	15,730千円	決算額	8,690千円	担当課	下水道課	区分	新規
執行率	55.2%	補助・単独	単独	決算書	P.130	説明資料	P.230
事業目的 (ねらい)	近年多発する集中豪雨により、全国各地で浸水被害が拡大しています。浸水被害を軽減し、市民が安心して暮らせるまちづくりを実現するため、準用河川比留川の流下能力を向上させる。						
事業内容	蓼川合流点から落合の取内橋までの約1.8kmの河床調査を行いました。 <b>【実施内容】</b> ・測量（L=2.0km）						
実績及び 主な経費	準用河川比留川現況調査測量委託 8,690千円						
効果及び 達成度	河床整備を行うための測量ができました。実施設計は下流の県管理蓼川の整備完了が延伸されたため、実施を先送りしました。						

## 5 都市の質の向上

### (9) 光綾公園の再整備


予算現額	218,817千円	決算額	213,345千円	担当課	みどり公園課	区分	継続
執行率	97.5%	補助・単独	国2/3	決算書	P. 132	説明資料	P. 238
事業目的 (ねらい)	市民の憩いの場である光綾公園を魅力あふれる公園にリニューアルするとともに、老朽化した施設を改修します。						
事業内容	2年度から継続事業により進めてきたスポーツやイベントができる多目的フィールドの建設及び駐車場の整備が4年7月に完成しました。 6年度末の全体工事完成を目指します。			 <p style="text-align: center;">多目的フィールド</p>			
実績及び 主な経費	2年度～4年度 多目的フィールド、駐車場整備工事 4年度～5年度 バラ園及び管理棟整備工事 6年度 南側エリア整備工事						
効果及び 達成度	令和2年12月に着手した多目的フィールド、駐車場整備工事が3年度において滞りなく事業の進捗が図られ、4年8月に当該施設の供用を開始しました。						

### (10) みどり豊かなまちづくりに係る森林の整備


予算現額	24,112千円	決算額	18,854千円	担当課	みどり公園課	区分	新規
執行率	78.2%	補助・単独	単独	決算書	P. 132	説明資料	P. 237
事業目的 (ねらい)	樹木のナラ枯れ被害が確認されていることから、公園緑地内における樹木への対策を実施します。						
事業内容	ナラ枯れの被害対策として枯れた樹木の伐採や薬剤処理を実施します。						
実績及び 主な経費	長峰の森ほか8か所ナラ枯れ対策 18,854千円						
効果及び 達成度	ナラ枯れによる被害樹木について、必要な対策を実施することにより倒木等被害の拡大防止及び利用者の安心・安全を確保しました。						

## 5 都市の質の向上

### (11) 公園内の移動販売車導入モデル事業

予算現額	495千円	決算額	495千円	担当課	みどり公園課	区分	新規
執行率	100.0%	補助・単独	単独	決算書	P. 132	説明資料	P. 238
事業目的 (ねらい)	観光地ではない本市において、既存資源である公園の魅力高め、より多くの人を引き寄せられるよう公園利用者の利便性の向上を図ります。						
事業内容	公園のにぎわいと魅力づくりとして、公園内のオープンスペースを活用し、移動販売車（キッチンカー）による飲食販売の実証調査を行い、事業課題等を整理しました。 対象公園：綾瀬スポーツ公園、城山公園、風車公園						
実績及び 主な経費	実証調査箇所 3年10月 綾瀬スポーツ公園 3日開催（来場者数 916人） 11月 城山公園 4日開催（来場者数 1,832人） 12月 風車公園 4日開催（来場者数 1,800人）			キッチンカーによる 実証調査の様子			
効果及び 達成度	施設管理上の課題や利用者、事業者の意見等を整理するため、移動販売車を活用した実証調査などにより、魅力ある公園づくりに向けた検討の一助となりました。						

### (12) 南部防災拠点の整備

予算現額	59,583千円	決算額	55,994千円	担当課	危機管理課	区分	新規
執行率	94.0%	補助・単独	国10/10	決算書	P. 98	説明資料	P. 120
事業目的 (ねらい)	感染症対策を踏まえた災害対策に必要な資機材や配備品等の増加に伴い、防災拠点となり得る倉庫等を整備します。						
事業内容	防衛省が管理する上土棚地区の土地（上土棚北4丁目6番地内）に、平時は防災倉庫、災害時等においては防災拠点となり得る防災倉庫を整備しました。 また、防災拠点としての活用等を考慮し、倉庫にはトイレ（男性：大1台、小2台 女性：2台 多目的：1台）を併設しました。						
実績及び 主な経費	面積、構造、主な備蓄品及び主な経費 ・196.6㎡ ・軽量鉄骨造 平家建 ・毛布、ブルーシート、仮設トイレ等 ・建設工事 : 48,785千円 ・工事監理委託 : 5,049千円						
効果及び 達成度	防災倉庫の整備により、避難所以外で複数個所に分かれていた感染対策物品や、備蓄物資を集約することで、各避難所への追加支援の態勢を強化し、災害への備えに対する充実を図りました。						

防災倉庫



## 5 都市の質の向上

### (13) 下水道管施設（管きよ・終末処理場）の耐震化

(公共下水道事業会計)

予算現額	399,041千円	決算額	398,341千円	担当課	下水道課	区分	継続
執行率	99.8%	補助・単独	国1/2 5.5/10	決算書	P.232	説明資料	P.372
事業目的 (ねらい)	大規模震災時に最低限有すべき汚水処理を行うための流下、汚水処理機能を確保し、速やかに機能回復し、汚水処理を継続することで、衛生環境及び住環境の維持ができる対策を行います。						
事業内容	【実施内容】 ・管路施設（マンホール）の耐震補強 ・終末処理場水処理施設の耐震補強						
実績及び 主な経費	マンホールの耐震補強		43,241千円				
	終末処理場水処理施設耐震補強工事		169,900千円				
	終末処理場水処理施設耐震補強工事（繰越）		148,000千円				
	終末処理場水処理施設等耐震診断業務		37,200千円				
効果及び 達成度	大規模震災時に汚水処理機能を維持する対策を推進できました。						

### (14) 住宅リフォーム工事の支援

予算現額	118,250千円	決算額	84,200千円	担当課	都市計画課	区分	新規
執行率	71.2%	補助・単独	国10/10	決算書	P.126	説明資料	P.223
事業目的 (ねらい)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により地域経済が低迷していることから、市民の消費喚起や地域経済の活性化、居住環境の向上等を図ります。						
事業内容	市の補助を受け市商工会が事業を運営 【助成対象者等】 ・本市に住民登録を有する住宅に居住 ・リフォーム工事の施工は、市内業者（本店・本社）に限定 ・令和3年度内にリフォーム工事及び工事費用の支払いが完了 ・10万円（税抜き）以上のリフォーム工事に対し、1/2以内の助成（限度額25万円） ※建物の内外装及び設備工事が対象、外構工事等は対象外 ※予算額34,050千円を翌年度へ繰越したことから執行率が71.2%となっています。						
実績及び 主な経費	住宅リフォーム券発行事業補助金 84,200千円 【事業費等】 ・55,000千円（第1回）＋29,200千円（第2回）＝84,200千円（事務費込み） ・申請件数 393件 ・主な工事内容 内装（床・壁・天井）、外装（屋根・外壁）、設備（トイレ・浴室）など						
効果及び 達成度	市内事業者の受注拡大を促すことで、地域経済の活性化及び市民の居住環境の向上等が図られた。						